

令和3年11月29日

出入国在留管理行政の適正な実施に向けた要望

自民党「出入国在留管理業務の適正運用を支援する議員連盟」
(会長 柴山昌彦)

グローバル化する世界の中で、出入国在留管理に関する政策及びその運用は我が国の将来を大きく左右する。経済の維持強化と多様性を取り込みながら歴史ある文化伝統を進化させるため、政府に対し、下記、強く要望する。

1 退去強制手続き等の制度の見直しを

政府は、退去強制手続において送還忌避者が相当数存在し、その結果として収容が長期化している状況等を改善するため、退去強制手続や難民認定手続の制度見直しに向けた検討を進めている。

送還忌避問題は、法治国家である我が国の出入国在留管理行政の根幹を揺るがすものであり、出入国管理及び難民認定法の改正を速やかに実現する必要がある。

その上で、不法残留者や送還忌避者を、時期を逸せず迅速に送還するための人的基盤の強化や、被仮放免者に対する助言・指導等を行うための人的体制の整備が必要である。

さらに、今後、名古屋出入国在留管理局における死亡事案と同様の事案を起こさせないために、被収容者に対する的確に必要な医療を速やかに提供するための人的体制や医療機器等の整備が求められている。また、被収容者に対する適切な処遇を始めとする出入国在留管理行政の適正化のための監査指導部署を新設する必要がある。

2 人材育成の体制整備を

在留外国人の増加に伴い、出入国在留管理行政が高度化、複雑化する中、約6,000人の出入国在留管理庁職員及び在留外国人の在留支援に従事する地方公共団体職員の能力向上は喫緊の課題である。これに対応するためには、出入国在留管理庁独自の研修場所を確保することを含め、安定的に研修を実施する体制を整える必要がある。

3 水際対策の機動的な対応、観光立国の実現への人的基盤を

政府は、訪日外国人旅行者を2030年に6,000万人とする目標を掲げている。今後の訪日外国人旅行者数の回復を見据え、空海港において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための水際対策についても機動的に取り組

みながら、2025年大阪・関西万博の安全な開催や観光立国の実現に向け、円滑な出入国審査と厳格な出入国管理を両立させるためには、出入国審査における人的基盤のより一層の強化が必要不可欠である。

4 共生社会実現へ、在留管理・支援体制の強化を

政府は、外国人との共生社会を実現するため、外国人を円滑かつ適正に受入れ、外国人の受入れ環境の整備を強力に推進する必要がある。そのため、経済安全保障上の取組としての留学生・研究者等の受入れ審査強化や外国人への情報発信・相談対応の強化等を推進するための人的体制の整備や予算の確保が必要であるほか、より一層日本語教育機関を活用すべく、その具体的な方策を講じるべきである。

また、外国人の受入れや共生社会の実現のためには、各種会議や受入れに関する調査研究を行うなどして、国民の声をしっかりと聴きながら、必要な施策を着実に進めていく必要がある。

5 特定技能制度の利用促進を

政府は、中小・小規模事業者を始めとした深刻化する人手不足に対応するため、特定技能制度を創設した。出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年法律第102号）附則の規定に沿い、同制度の利用促進に向けた制度の在り方の見直しに係る検討が必要である。また、コロナ収束後の経済回復を念頭に、特定技能制度の更なる利用促進に向けて、外国人と事業者とのマッチングイベント、海外説明会、悪質な仲介業者の排除等を目的とした二国間取決交渉、国内外の特定技能に係る試験の受験料の負担を軽減するための特定技能試験補助等を実施するための予算の確保が必要である。

6 出入国在留管理行政のデジタル化を

在留外国人が増加する中、在留資格関係の各種手続のオンライン化の推進は重要な課題である。オンライン化の推進により、外国人や受入れ機関の利便性が大きく向上する。在留資格認定証明書の電子化を含め、同施策を推進するための予算の確保や人的体制の整備が必要である。

また、ポストコロナ時代を見据え、更に円滑かつ厳格な出入国管理を実現しなければならない。米国のESTA等を参考にしつつ、外国人の本邦渡航前におけるスクリーニングについても強化する必要がある。制度の導入に向けた検討を加速させるとともに、その基盤となる各航空会社との連携を実現するためのシステムについても確実に整備していく必要がある。

以上